

選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和7年10月20日

横浜市青葉区選挙管理委員会

委員長 谷 本 新太郎

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び 主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和7年 4月16日	読売新聞東京本社	世論調査部長 杉田 義文 東京都千代田区大手町1-7-1	政治選挙に関する世論 調査を実施するため		第29投票区（45件）
令和7年 6月17日～ 6月30日	中田 宏	—	政治活動のため		第4、5、7投票区（計2,201件）
令和7年 8月28日	株式会社サーベイ リサーチセンター	代表取締役 藤澤 士郎 東京都荒川区西日暮里2-40-10	政治選挙に関する世論 調査を実施するため	株式会社日本経 済新聞社	上谷本町、みたけ台（15件）
	株式会社日経リサ ーチ	代表取締役社長 新藤 政史 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸 ビル			
令和7年 9月25日	一般社団法人共同 通信社	社長 沢井 俊光 東京都港区東新橋1-7-1	政治選挙に関する世論 調査を実施するため		第25、27、35、39投票区（計48件）